

平成 27 年 7 月 10 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都渋谷区道玄坂一丁目 16 番 3 号
 アクティビア・プロパティーズ投資法人
 代表者名 執 行 役 員 細 井 成 明
 (コード：3279)

資産運用会社名
 東急不動産アクティビア投信株式会社
 代表者名 代 表 取 締 役 河 合 通 恵
 問合せ先 ファンドマネジメント部長 木 本 宏 史
 (TEL. 03-6415-3120)

資金の借入れに関するお知らせ

アクティビア・プロパティーズ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、下記のとおり資金の借入れを決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 借入れの内容

<短期借入金>

借入先	借入金額	利率	借入実行 予定日	返済期日 (注 2)	借入・返済方法・ 担保・保証
三井住友信託銀行株式会社	50 億円	基準金利に 0.14%を 加えた利率 (注 1)	平成 27 年 7 月 29 日	平成 27 年 9 月 30 日	左記借入先を貸付人 とする金銭消費貸借 契約に基づく借入れ 期限一括弁済 無担保・無保証

(注 1) 利払期日は、平成 27 年 7 月末日を初回とし、以後毎月末日及び元本返済期日（同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。）です。

利払期日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、各利払期日の直前の利払期日（初回は借入実行日）の 2 営業日前における全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR となります。但し、計算期間が 1 ヶ月に満たない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。

今後、当該変動金利借入に関する金利決定のお知らせはいたしません。基準金利である全銀協の日本円 TIBOR の変動については、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関のホームページ（<http://www.jbatibor.or.jp/>）にてご確認ください。

(注 2) 返済期日は、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。

2. 借入れの理由

フロンティア恵比寿に係る信託受益権の取得資金及び関連費用の一部に充当するため。なお、当該取得資産の詳細につきましては、平成 27 年 7 月 6 日付「資産の取得に関するお知らせ（フロンティア恵比寿）」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額
合計 50 億円
- (2) 調達する資金の具体的な使途
フロンティア恵比寿の取得資金及び関連費用の一部
- (3) 支出予定時期
平成 27 年 7 月 29 日

4. 本借入れ後の借入金等の状況

(1) 本借入れ後の有利子負債残高

(単位：百万円)

	本件実行前 (平成27年7月10日時点)	本件実行後 (平成27年7月29日時点)	増減
短期借入金 (注)	0	5,000	5,000
一年内返済予定の長期借入金	19,000	19,000	0
長期借入金 (注)	100,100	100,100	0
借入金合計	119,100	124,100	5,000
投資法人債	8,000	8,000	0
借入金及び投資法人債の合計	127,100	132,100	5,000
その他有利子負債	0	0	0
有利子負債合計	127,100	132,100	5,000

(注) 短期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは借入実行日から返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

(2) 本借入れ後の長期比率等

	本件実行前 (平成27年7月10日時点)	本件実行後 (平成27年7月29日時点)	増減 (ポイント)
長期負債比率 (注1) (注4)	100.0%	96.2%	△3.8%
長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) (注2) (注4)	85.1%	81.8%	△3.2%
固定金利比率 (注3) (注4)	85.1%	81.8%	△3.2%

(注1) 長期負債比率は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を含む。) 及び投資法人債残高が占める割合を示しています。

(注2) 長期負債比率 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) は有利子負債残高に対して長期借入金残高 (一年内返済予定の長期借入金を除く。) 及び投資法人債残高が占める割合を示しています。

(注3) 固定金利比率は有利子負債残高に対して固定金利の有利子負債残高が占める割合を示しています。なお、固定金利の有利子負債残高には、金利スワップ契約の締結により固定金利化した負債も含まれています。

(注4) 小数点第2位を四捨五入して記載しています。

5. その他

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成 27 年 2 月 26 日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」に記載の「②投資法人の組織及び投資法人制度に関するリスク/(ア)投資法人の組織運営に関するリスク/b. 投資法人の資金調達に関するリスク」の内容に重要な変更はありません。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.activia-reit.co.jp>